

第16期の総括

前期との比較において、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益について微増となった。

上期から始動したファッション、ホビーを強化商材とする改革プログラム(マジグラム)により、既存店売上は回復した。一方、下期より、近年マーケットの縮小が著しいメディア関連商材(本、TVゲーム、トレーディングカード及びCD、DVD等)について、一部店舗における売場の廃止を含めた大幅縮小を急速に進めた。この結果、メディア関連商材の売上減少をファッション、ホビーの強化商材の伸びでカバーすることができず、年明け以降、足元の既存店売上高は前年割れとなっている。

EC販売及び仕入買取力の強化、店頭の新鮮度管理の徹底を進めた結果、縮小廃止商材の処分損があったものの、売上総利益率の低下は0.5パーセントポイントに留まった。鮮度管理の徹底は商品回転率の向上に寄与し、たな卸資産が前期末比183百万円減少した結果、営業キャッシュ・フローは563百万円の増加(前期は136百万円の増加)となった。

第17期の課題

① 店舗政策

マジグラムにより、商品、オペレーションともに全店舗において改革を進めているが、その浸透には差があり、不十分な店は回復が遅れている。特に縮小した商材について比較的大きな売場を持っていた店舗においてそれが顕著である。商材が変われば求められる人材もそれに対応しなければならない。ヒト、モノの配置を適切に行い、回復が遅れている店舗については個別対応で改革を推進していく。

② 商品政策

取扱商材について、更に選択と集中を進めていく。買取仕入を強化することは即ち、その商材のバイヤー力強化である。当社においては、売上構成比の高いファッション、ホビー担当のバイヤーが多く、それら既存バイヤーの能力を更に高め、彼らに続く者を育成していかなければならない。マジグラムにおける継続研修プログラムの実施、商品情報の集約、整理、発信の強化、OJTの精度向上を図っていく。

また、多くの店舗が外観、内装ともに古色蒼然としたものとなっており、ファッション取扱店として望ましくないものが多い。これらについては当期以降、漸次段階的に改装を行っていく。

③ ECの強化

前期との比較において、ECにおける売上高はほぼ倍増している。サイトへの出品体制の整備は完了しつつあるが、出品から落札、発送までのリードタイムの短縮及び効率化が当期の課題である。また、販売のみならず宅配買取の強化も推進していく。16期において宅配買取専用サイトのリニューアルを完了しており、当期はその運用フェイズへ移行する。本格運行へ向けて課題を確実に解決し、ECにおける買取から販売までの流れを期中において確立する。

補足資料

1. 損益計算書概要

(単位:千円)

	第15期 自H25年3月1日 至H26年2月28日	第16期 自H26年3月1日 至H27年2月28日	増減比(%) (前年同期差異)	第17期 業績予想	増減比(%) (前年同期差異)
売上高	5,380,938	5,607,235	4.2	5,615,420	0.2
売上総利益	2,839,057	2,930,409	3.2	3,048,411	4.0
売上総利益率	52.8	52.3	△0.5	54.3	2.0
販管費	2,579,017	2,651,973	2.8	2,758,996	4.0
販管比率	47.9	47.3	△0.6	49.1	1.8
営業利益	260,040	278,436	7.1	289,414	3.9
営業利益率	4.8	5.0	0.1	5.2	0.2
経常利益	270,564	292,839	8.2	305,089	4.2
経常利益率	5.0	5.2	0.2	5.4	0.2
当期純利益	154,541	159,793	3.4	177,806	11.3
当期純利益率	2.9	2.9	0.0	3.2	0.3

2. 商品分類別販売実績

(単位:千円)

	第15期		第16期		増減比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ファッション	2,297,339	42.5	2,421,111	43.2	5.4
ホビー	1,099,218	20.3	1,240,859	22.1	12.9
GAME	528,497	9.8	419,908	7.5	△20.6
貴金属	189,240	3.5	184,075	3.3	△2.7
その他	1,266,642	23.4	1,341,280	23.9	5.9
合計	5,380,938	100.0	5,607,235	100.0	4.2

3. 全店、既存店の前期比及び店舗数

	売上高(単位:%)		店舗数(単位:店)		
	全店	既存店	出店数	退店数	全店舗数
H26年3月	104.4%	98.9%	—	—	32
4月	102.9%	95.7%	1	1	32
5月	105.2%	97.2%	1	—	33
6月	109.4%	99.9%	—	—	33
7月	109.5%	103.2%	1	—	34
8月	111.2%	106.3%	—	—	34
上期計	107.3%	100.1%	3	1	34
9月	104.3%	98.4%	—	—	34
10月	106.1%	101.4%	—	—	34
11月	111.4%	107.6%	—	—	34
12月	104.2%	104.6%	—	—	34
H27年1月	94.6%	94.5%	—	1	33
2月	99.9%	99.5%	1	—	34
下期計	103.3%	101.0%	1	1	34
H27年2月期計	105.7%	100.6%	4	2	34

4. キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

	第15期 自H25年3月1日 至H26年2月28日	第16期 自H26年3月1日 至H27年2月28日
営業活動による キャッシュ・フロー	136,976	563,329
投資活動による キャッシュ・フロー	△126,106	△55,247
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,820	5,930
現金及び現金同等物の 期末残高	646,869	1,160,882

5. 販管費の状況

	H26年2月期	H27年2月期	前年同期比
給料及び賞与	1,067,853	1,089,591	2.0
地代家賃	493,408	532,458	7.9
水道光熱費	126,439	129,874	2.7
消耗品費等	142,904	107,142	△25.0
減価償却費	72,032	74,228	3.1
広告宣伝費	35,210	60,903	73.0
その他	641,166	657,774	2.6
販管費合計	2,579,017	2,651,973	2.8

以上